



2025年6月30日

各位

会社名 株式会社 A C C E S S
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭
(コード番号 4813 東証プライム)
問合せ先 執行役員 CFO コーポレート本部長 岡田 充弘
(TEL. 03 - 6853 - 9088)

特別損失の計上及び2025年1月期通期連結業績の前期実績値との差異、 並びに個別決算における前事業年度の実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2025年1月期第4四半期連結会計期間において下記のとおり特別損失を計上するとともに、2025年1月期連結業績において、当連結会計年度の実績値が前連結会計年度の実績値から一定以上変動いたしましたのでお知らせいたします。また、当社は個別業績予想を開示しておりませんが、個別決算における当事業年度の実績値が前事業年度の実績値から一定以上変動いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1) 特別調査費用等

当社は、2024年11月29日付「特別調査委員会設置及び2025年1月期第3四半期決算発表の延期並びに2025年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、ネットワーク事業における新興顧客を中心として増加した売掛金の一部の回収期間の長期化の原因等を調査する過程において、当社米国子会社における一部取引について、不適切な売上計上の疑義（以下、「本件疑義」といいます。）が生じたため、網羅的かつ深度ある調査を実施するために当社と利害関係を有さない外部専門家を中心として構成される特別調査委員会を設置し、当社は事実関係の解明及び決算関連手続きの早期完了のため、特別調査委員会による調査に協力をしてまいりました。

その後、当該調査の過程で本件疑義に類似する事案やソフトウェア資産に係る会計処理の適否に関する疑義（以下、これらを総称して「追加調査事項」といいます。）が検出されたため、特別調査委員会には追加調査事項を含めた調査の実施を委嘱し特別調査を継続してまいりました。

当社は、本日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」並びに「第41期（2025年1月期）有価証券報告書の提出完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当該調査結果を踏まえ、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書並びに半期報告書の訂正報告書や第41期（2025年1月期）有価証券報告書を関東財務局に本日提出するとともに、発表を延期しておりました2025年1月期第3四半期決算短信及び2025年1月期通期決算短信についても本日開示いたしました。

当該調査費用に加え、これらの過年度決算訂正のための訂正監査費用や外部委託費用等として、2025年1月期第4四半期において特別調査費用等 2,644 百万円を特別損失として計上することといたしました。

(2) 関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損

2025年1月期第4四半期の個別決算において、上記特別調査に伴う当該米国子会社の純資産の訂正や直近の事業状況等を勘案し、当該米国子会社に係る関係会社株式評価損 2,747 百万円を計上することといたしました。また、欧州子会社においても直近の事業状況等を勘案し、当該欧州

子会社に係る関係会社出資金評価損 820 百万円を特別損失として計上することといたしました。なお、本件関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損は、個別財務諸表上に計上されるものでありますが、連結業績に与える影響はございません。

2. 2025年1月期通期連結業績との実績値の差異

(2024年2月1日～2025年1月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前期実績 (A)	15,117	△1,977	△1,924	△2,231	△59.45
当期実績 (B)	15,930	△2,259	△1,884	△5,383	△143.14
増減額 (B-A)	813	△281	39	△3,151	—
増減率 (%)	5.4%	—	—	—	—

売上高につきましては、IoT事業セグメント及びWebプラットフォーム事業セグメントは概ね堅調に推移した一方、ネットワーク事業セグメントの成長が想定より遅れたことにより、前期比で微増となりました。営業利益につきましては、IoT事業セグメント及びWebプラットフォーム事業セグメントにおいては増収に伴い黒字化したものの、ネットワーク事業セグメントにおいて製品開発コストの上昇等があったことから、全体としては前期比減益となりました。経常利益につきましては外国為替相場の変動に伴う為替差益の計上等があったことから、営業利益の減少をカバーし概ね前期並みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前述の「1. 特別損失の計上」に記載のとおり、2,644百万円の特別調査費用等を計上したことから前期比で赤字が拡大することとなりました。

3. 個別決算における前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との差異

(2024年2月1日～2025年1月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前事業年度実績 (A)	5,803	157	△1,298	△34.60
当事業年度実績 (B)	6,466	634	△5,775	△153.57
増減額 (B-A)	663	476	—	—
増減率 (%)	11.4%	302.3%	—	—

売上高及び経常利益につきましては、IoT事業セグメント及びWebプラットフォーム事業セグメントが概ね堅調に推移し両事業セグメントが黒字化したことにより、増収増益となりました。一方、当期純利益につきましては、前述の「1. 特別損失の計上」に記載のとおり、2,644百万円の特別調査費用等を計上したことに加え、米国子会社に係る関係会社株式評価損 2,747百万円及び欧州子会社に係る関係会社出資金評価損 820百万円を計上したことにより前期比で赤字が拡大いたしました。

以上